



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディア・ライフ
 コード番号 3245 URL <http://www.dear-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理ユニット長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 阿部 幸広
 (氏名) 清水 誠一

TEL 03-5210-3721

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	5,673	24.2	788	△11.6	747	△18.9	470	△9.7
27年9月期第3四半期	4,567	115.8	891	275.3	920	236.2	520	220.9

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 499百万円 (△3.5%) 27年9月期第3四半期 517百万円 (217.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	15.43	15.14
27年9月期第3四半期	20.01	19.62

当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	13,932	5,160	35.3
27年9月期	10,720	5,076	45.3

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 4,914百万円 27年9月期 4,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年9月期	—	0.00	—		
28年9月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成28年9月期(予想)の期末配当については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,324	20.3	1,700	9.0	1,600	4.4	1,002	△18.0	33.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	30,679,200 株	27年9月期	30,311,200 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	48,688 株	27年9月期	48,688 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	30,467,423 株	27年9月期3Q	26,024,446 株

当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

項目	平成27年9月期 第3四半期		平成28年9月期 第3四半期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	4,567,041	100.0%	5,673,555	100.0%	1,106,513
売上総利益	1,385,219	30.3%	1,426,629	25.1%	41,410
販売費及び 一般管理費	493,474	10.8%	638,478	11.3%	145,004
営業利益	891,745	19.5%	788,151	13.9%	△103,594
営業外収益	87,973	1.9%	28,898	0.5%	△59,075
営業外費用	58,895	1.3%	70,018	1.2%	11,122
経常利益	920,822	20.2%	747,030	13.2%	△173,791
四半期純利益	920,822	20.2%	747,030	13.2%	△173,791
親会社株主に帰属する 四半期純利益	520,636	11.4%	470,041	8.3%	△50,595

平成28年9月期第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）の業績は、売上高は5,673,555千円（前年同四半期比24.2%増）となりました。損益面では、営業利益は788,151千円（前年同四半期比11.6%減）、経常利益は747,030千円（前年同四半期比18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は470,041千円（前年同四半期比9.7%減）という結果となりました。

なお、当社グループの主力事業であるリアルエステート事業における不動産物件の販売による売上は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

当事業におきましては、「神楽坂（インプレストコア神楽坂（双日新都市開発㈱との共同事業）、東京都新宿区）」「三鷹（東京都武蔵野市）」など7棟の都市型マンションや、コンバージョンプロジェクト「DeLCCS東陽（東京都江東区）」などの収益不動産を、不動産会社・事業法人・実需層に売却いたしました。

一方、今後の収益源の確保も積極的に進め、「市谷仲之町（東京都新宿区）」「大森Ⅲ（東京都大田区）」など12件の都市型マンション開発用地や、「グレンパーク神楽坂（東京都新宿区）」などの収益不動産を取得いたしました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間では、売上高4,890,794千円（前年同四半期比23.4%増）、営業利益825,066千円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

(セールスプロモーション事業)

当事業におきましては、不動産業界における人材需要は引き続き好調に推移し、主たる取引先の大手不動産会社を中心に、ハウジングアドバイザー、リーシングサポーター、モデルルーム受付スタッフ、各種イベントスタッフ等の人材派遣案件の受注が伸びました。

以上の結果、第3四半期連結累計期間では、売上高は149,324千円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益36,180千円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

当事業におきましては、子会社の株式会社パルマにおいて、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ（トランクルーム等のレンタル収納スペース）事業会社向け滞納保証付きアウトソーシングサービス）の受託が堅調に推移いたしました。加えて、ターンキーソリューションサービス（施設発掘・開発、開業支援・事業運営コンサルティング）においては、稼働中の既設物件を機関投資家や事業参入希望者に供給いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間では、売上高は633,437千円（前年同四半期比32.4%増）、営業利益は107,317千円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

項目	平成27年9月期末		増加額	減少額	平成28年9月期 第3四半期	
	金額	構成比			金額	構成比
現金及び預金	4,666,402	43.5%	△1,364,536		3,301,866	23.7%
仕掛販売用不動産 及び販売用不動産	5,317,717	49.6%	8,754,381	4,183,992	9,888,106	71.0%
その他	736,089	6.9%	6,754		742,844	5.3%
資産合計	10,720,209	100.0%	3,212,608		13,932,818	100.0%
有利子負債	3,986,980	37.2%	8,247,500	3,913,149	8,321,331	59.7%
前受収益	126,521	1.2%	3,822		130,343	0.9%
その他	1,529,766	14.2%	△1,209,378		320,388	2.3%
負債合計	5,643,268	52.6%	3,128,794		8,772,062	63.0%
純資産合計	5,076,941	47.4%	83,813		5,160,755	37.1%
負債・純資産合計	10,720,209	100.0%	3,212,608		13,932,818	100.0%

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、13,732,709千円(前連結会計年度末比30.5%増)となりました。これは主に、開発物件の竣工に伴う建築費用の計上、マンション開発用地や収益物件の新規取得により販売用不動産が4,570,389千円増加した一方で、現金及び預金が1,364,536千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、200,108千円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。重要な増減はありません。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,590,628千円(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。これは主に、マンション開発用地及び収益物件取得のための新規借入れにより短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1,240,343千円増加した一方で、建築費用の支払いにより支払手形及び買掛金が601,525千円、法人税等の中間納付により未払法人税等が628,151千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、6,181,434千円(前連結会計年度末比102.8%増)となりました。これは主に、マンション開発用地及び収益物件の取得のための新規借入れにより、長期借入金が3,094,008千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,160,755千円(前連結会計年度末比1.7%増)となりました。これは主に剰余金の配当を453,937千円行う一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を470,041千円計上したこと及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ19,149千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より10.0ポイント減少し35.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,381,478千円減少し、3,281,880千円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によって使用した資金は、5,285,780千円(前年同四半期は728,489千円の資金の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を747,030千円計上した一方で、たな卸資産の増加が4,579,135千円、法人税等の支払いが832,880千円、仕入債務の減少が601,525千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によって得られた資金は、7,432千円(前年同四半期は140,700千円の資金の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が65,900千円あった一方で、定期預金の払戻しによる収入が51,000千円、有価証券の売買による収入が20,776千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、3,896,869千円(前年同四半期は1,010,816千円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入及び長期借入による収入がそれぞれ2,796,800千円、5,450,700千円あった一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ1,911,234千円、2,001,915千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績につきましては、概ね計画通りに進捗しておりますので、現時点においては平成27年11月13日付にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後の業績の動向等により、業績予想に変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとし、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとしております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

連結子会社である株式会社パルマは、システム変更に伴い、債権の経過月数別のデータ蓄積及び整備が進んだことを契機に、債権に係る貸倒引当金の見積方法を変更し、より精緻に回収不能見込額を算出する方法に変更しました。

なお、当該見積りの変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666,402	3,301,866
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	168,707	104,470
有価証券	—	15,087
販売用不動産	1,719,470	4,643,827
仕掛販売用不動産	3,598,247	5,244,278
繰延税金資産	98,879	67,337
その他	345,303	442,754
貸倒引当金	△75,587	△88,263
流動資産合計	10,522,772	13,732,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	51,745	48,314
その他(純額)	6,269	5,137
有形固定資産合計	58,015	53,451
無形固定資産	38,885	32,769
投資その他の資産	100,537	113,888
固定資産合計	197,437	200,108
資産合計	10,720,209	13,932,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,900	70,375
短期借入金	361,500	1,247,066
1年内返済予定の長期借入金	643,018	997,795
未払法人税等	648,079	19,927
その他	270,860	255,464
流動負債合計	2,595,358	2,590,628
固定負債		
長期借入金	2,982,462	6,076,470
繰延税金負債	46	839
資産除去債務	15,399	15,537
その他	50,001	88,587
固定負債合計	3,047,909	6,181,434
負債合計	5,643,268	8,772,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,628	1,008,778
資本剰余金	1,698,118	1,717,268
利益剰余金	2,176,205	2,192,309
自己株式	△3,970	△3,970
株主資本合計	4,859,982	4,914,385
新株予約権	1,466	1,067
非支配株主持分	215,492	245,302
純資産合計	5,076,941	5,160,755
負債純資産合計	10,720,209	13,932,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,567,041	5,673,555
売上原価	3,181,822	4,246,925
売上総利益	1,385,219	1,426,629
販売費及び一般管理費	493,474	638,478
営業利益	891,745	788,151
営業外収益		
受取利息	1,380	1,128
受取配当金	-	90
有価証券運用益	79,978	20,888
貸倒引当金戻入額	-	449
その他	6,613	6,340
営業外収益合計	87,973	28,898
営業外費用		
支払利息	40,388	54,480
長期前払費用償却	11,373	15,410
その他	7,133	127
営業外費用合計	58,895	70,018
経常利益	920,822	747,030
税金等調整前四半期純利益	920,822	747,030
法人税、住民税及び事業税	430,950	214,843
法人税等調整額	△32,947	32,335
法人税等合計	398,002	247,179
四半期純利益	522,820	499,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,183	29,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,636	470,041

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	522,820	499,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,916	-
その他の包括利益合計	△4,916	-
四半期包括利益	517,903	499,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,720	470,041
非支配株主に係る四半期包括利益	2,183	29,810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	920,822	747,030
減価償却費	19,898	23,853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,028	12,675
受取利息及び受取配当金	△1,380	△1,128
支払利息	40,388	54,480
有価証券運用損益 (△は益)	△79,978	△20,888
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,538	64,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,707,745	△4,579,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	239,540	△601,525
その他	△40,633	△96,636
小計	△588,597	△4,397,038
利息及び配当金の受取額	1,380	1,128
利息の支払額	△41,081	△56,990
法人税等の支払額	△100,192	△832,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	△728,489	△5,285,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,400	△65,900
定期預金の払戻による収入	210,000	51,000
有価証券の売買による収支 (純額)	37,237	20,776
有形固定資産の取得による支出	△5,233	△753
無形固定資産の取得による支出	△12,090	△3,730
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,037	-
貸付金の回収による収入	-	3,240
敷金及び保証金の差入による支出	△114	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,800
その他	264	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,700	7,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	690,980	2,796,800
短期借入金の返済による支出	△825,980	△1,911,234
長期借入れによる収入	2,076,200	5,450,700
長期借入金の返済による支出	△891,374	△2,001,915
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,912	37,904
配当金の支払額	△44,843	△450,253
その他	△10,078	△25,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010,816	3,896,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423,027	△1,381,478
現金及び現金同等物の期首残高	782,204	4,663,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,205,231	3,281,880

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	リアル エステート 事業	セールスプロ モーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,961,996	125,165	478,547	4,565,709	1,332	4,567,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	214	305	519	-	519
計	3,961,996	125,379	478,852	4,566,229	1,332	4,567,561
セグメント利益	911,360	29,293	78,397	1,019,051	1,332	1,020,383

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業店舗の出店支援事業を含んでおりますが、平成27年8月に当該事業は終了しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	1,019,051
その他区分の利益	1,332
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	△128,638
四半期連結損益計算書の営業利益	891,745

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	リアル エステート 事業	セールスプロ モーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,890,794	149,324	633,437	5,673,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	930	930
計	4,890,794	149,324	634,367	5,674,485
セグメント利益	825,066	36,180	107,317	968,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	968,565
セグメント間取引消去	1,560
全社費用(注)	△181,974
四半期連結損益計算書の営業利益	788,151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.96%)
- ③ 取得価額の総額 300,000千円(上限)
- ④ 取得する期間 平成28年8月12日から平成28年9月30日
- ⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付